

令和3年度

経営発達支援計画実績報告書

(事業評価委員会)

下呂市商工会連絡協議会

小坂町商工会

萩原町商工会

下呂市馬瀬商工会

下呂商工会

金山町商工会

経営発達支援計画の概要

実施者名 (法人 番号)	小坂町商工会 (法人番号 5200005010564) 萩原町商工会(法人番号 3200005010566) 下呂市馬瀬商工会(法人番号 2200005010567) 下呂商工会(法人番号 4200005010565) 金山町商工会(法人番号 4200005010689) 下呂市 (地方公共団体コード 212202)
実施期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
目 標	<p>経営発達支援計画事業の目標</p> <p>1. 地域の経済動向と需要動向の調査を行う。 地域の経済動向調査の提供及び商品・サービスに対する需要動向調査を実施し、自社の経営分析に活用できるよう支援を実施する。</p> <p>2. 事業計画策定支援による小規模事業者の経営力強化を行う。 経営状況の分析・把握に加え、経済動向や需要動向調査の客観的データを活用した実現可能性の高い事業計画の策定支援を実施する。</p> <p>3. 創業と事業承継支援による地域経済の維持を行う。 下呂市及び他の機関と連携し、創業前における支援や事業承継のための個社支援を実施する。創業後、承継後には定期的なフォローアップ支援を実施する。</p> <p>4. 地域の強みを活かした、新たな事業展開と販路開拓支援を行う。 各種イベント・展示会等への出店や EC サイト等を活用することによって、新たな事業展開及び販路開拓支援を実施する。</p>
事業内容	<p>経営発達支援事業の内容</p> <p>1. 地域の経済動向調査に関すること 関係機関や管内の地域経済動向調査から得た情報を整理・分析し、地域経済のレポートを作成し広く情報提供・周知する。</p> <p>2. 需要動向調査に関すること 個々の事業者の製品・商品・サービスに関して、イベント・展示会等を活用した需要動向調査を行い、事業者へフィードバックを行う。</p> <p>3. 経営状況の分析に関すること 定性面及び定量面からの経営分析の重要性を伝え、掘り起こしを行った事業所に対して経営状況分析を行うことで経営計画の策定や経営への活用に繋げる。</p> <p>4. 事業計画策定支援に関すること 事業計画（事業承継計画、創業計画）策定支援を実施し、計画的且つ確実性のある事業展開に繋げる。</p> <p>5. 事業計画策定後の実施支援に関すること 策定した事業計画が円滑に実施されるように定期的にフォローアップを行い、必要に応じて計画の見直し等の支援を行う。</p> <p>6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること 展示会・商談会・物産展等への出展参加の推進と EC サイト等を活用した販路拡大支援により、管内小規模事業者の新たな販路開拓支援を行う。</p> <p>7. 地域経済の活性化に資する取り組みに関すること 下呂市をはじめとした他の機関との連携を図り、地域経済活性化の方向性を共有し商工会が出来る取り組みを実施する。</p>
連絡先	<p>小坂町商工会 〒509-3104 下呂市小坂町小坂町 815-5 TEL 0576-62-2176 FAX 0576-62-3916 E-mail : osaka@ml.gifuskoko.or.jp</p> <p>萩原町商工会 〒509-2517 下呂市萩原町萩原 1166-24 TEL 0576-52-2500 FAX 0576-52-3154 E-mail : hagiwara@ml.gifuskoko.or.jp</p> <p>下呂市馬瀬商工会 〒509-2612 下呂市馬瀬名丸 406 TEL 0576-47-2244 FAX 0576-47-2633 E-mail : geroshimaze@ml.gifuskoko.or.jp</p> <p>下呂商工会 〒509-2202 下呂市森 801-10 TEL 0576-25-5522 FAX 0576-25-5538 E-mail : gero@ml.gifuskoko.or.jp</p> <p>金山町商工会 〒509-1614 岐阜県下呂市金山町大船渡 571-1 TEL 0576-32-3370 FAX 0576-32-2882 E-mail : kanayama@ml.gifuskoko.or.jp</p> <p>下呂市観光商工部商工課 〒509-2295 岐阜県下呂市森 960 TEL : 0576-24-2222 FAX 0576-25-3252 E-mail : syoukou@city.gero.lg.jp</p>

I. 経営発達支援事業の内容

当計画の実施においては、下呂市内5商工会の管轄地域にこだわることなく、市内同一の方針に基づき、共に連携しながら経営発達支援を実施することで、より効率的な支援へと繋がることや、地域の雇用を支える産業への支援や創業支援、下呂市（行政）の行う移住定住施策や農商工観光連携施策の活用など、効果的な事業者支援を実施するために、下呂市と5商工会が一体となり連携して支援する計画です。

地域内における小規模事業者の経営の改善や発達を支援するため、下記の4つの方針に基づき、経営発達支援に向け小規模事業者の事業計画策定を中心に、経営の維持や持続的な発展が可能となるよう、各事業者に寄り添った伴走型支援を実施しました。

また、支援を実施する我々職員におけるスキルアップ、地域活性化に向けた取り組み、関係団体との連携なども行いながら、支援基盤の強化を図りました。

【4つの基本方針】

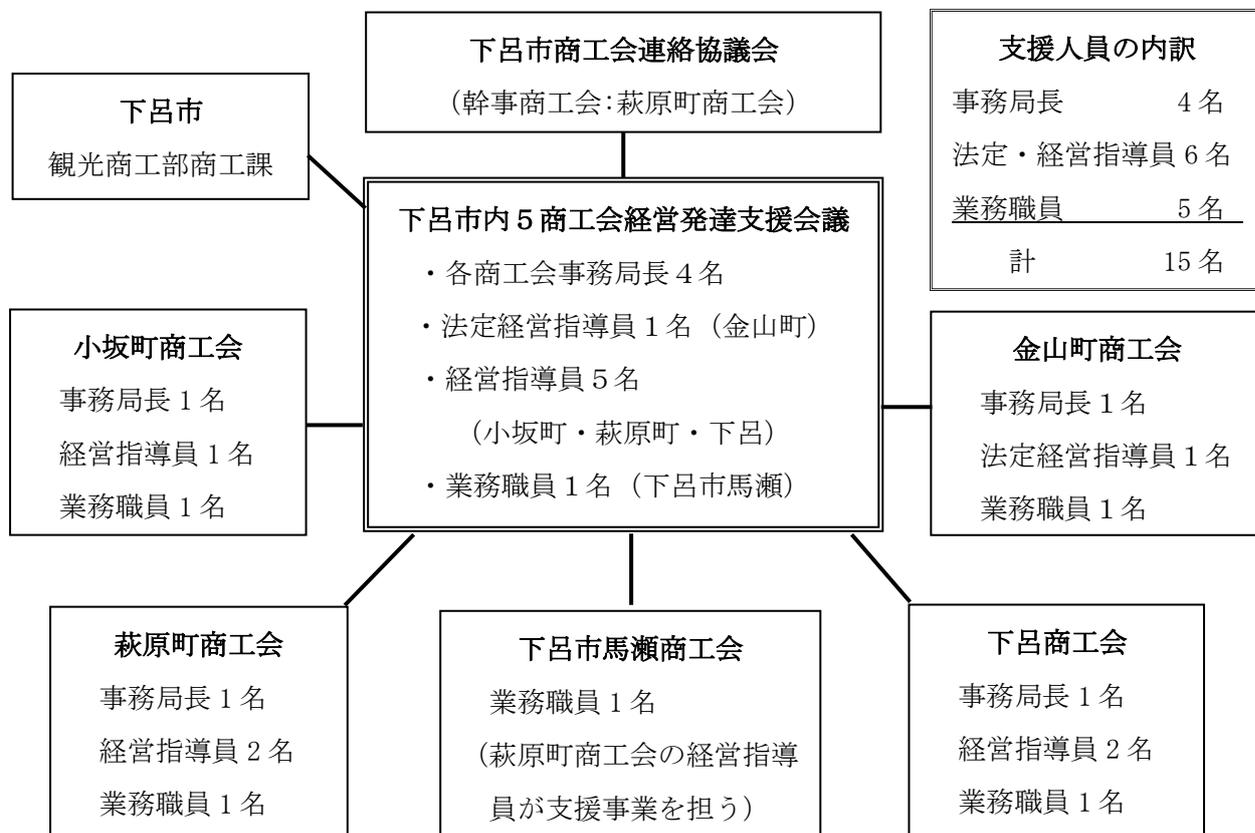
方針①：地域の経済動向と需要動向の把握と活用

方針②：事業計画策定支援による小規模事業者の経営力強化

方針③：創業と事業承継支援による地域経済の維持

方針④：地域の強みを活かした新たな事業展開と販路開拓支援

II. 経営発達支援事業の実施体制



III. 具体的な取組内容

(1) 地域の経済動向調査に関すること

1. 実施内容

①関係機関による経済動向調査

岐阜県・下呂市・その他関係機関等の経済動向に関する情報から、管内の小規模事業者に該当する情報を収集・整理・分析し、数値のみではなくグラフ・図表・注釈を入れながら管内小規模事業者にわかりやすい形で地域経済動向レポートとして周知・提供を行いました。

具体的には、新型コロナウイルスによる様々な影響と今後の経営対策、県内の消費動向・雇用動向・景気動向や有効求人倍率、今後の地域別景気予報など、小規模事業者を取り巻く経済動向を分かりやすく周知しました。

②下呂市内景況調査の実施

管内小規模事業者の関心を高めるために、当地域に特化した1次情報を収集・分析し、地域経済動向レポートにて情報提供を行いました。

具体的には、D I 値を用いて市内の事業者から収集した景況状況を、売上高、採算性（経常利益）、生産性、仕入単価、販売単価、資金繰り、雇用動向、業況判断といった項目ごとで、これまでの推移を踏まえた分析結果を周知しました。

【発行した地域経済動向レポート】

地域経済動向調査 REPORT 2022.3

2021年 第4号

本レポートは、経済産業大臣の認定を受けた経済産業研究所に基づき作成・発行いたします。

今回は原材料・仕入価格の高騰をテーマにフォーカスしました。

悪化、新型コロナウイルスの影響を受けて、フードショックや半導体ショックなどが発生し、原材料価格の上昇や商品の供給不足が世界的な問題となっています。その詳細について調査をもとに報告します。

原材料等の価格上昇によって影響を受けた企業の割合とその内容

原材料・仕入価格の高騰が経営に与える影響の大きさについて見てみると、影響を受けた企業は全体の75.0%を占めており、また業種グループ別でも「影響が大きい」と答えた割合が高かったのは運輸業で62.5%、次いで素材型で59.1%とサービス業以外の業種グループではいずれも影響を受けた企業の割合が約7~9割を占め、特に建設業では約9割にのぼった。さらに影響を受けた具体的な内容について、業種グループ別でもと製造業中心の業種グループ（素材型、加工・組立業、生活関連・その他）や建設業では「材料費の増加」、卸売・小売業では「商品または商品価格の上昇」、運輸業やサービス業では「燃料費の増加」が最も高い割合を占め、業種別内容が異なることが分かります。

原材料等の価格上昇への対策と価格転嫁の難しさ

これらの状況に対して行った対策・行いたい対策について見てみると、「販売価格に転嫁」と「仕入先との交渉」が最も高く48.7%。また「対策する予定はない」は4.7%のみで、何かしらの対策を行った、または行う予定の企業がほとんどでした。また、「販売価格に転嫁」をした企業が仕入価格上昇分の何%程度を価格転嫁したかを見てみると、最も多いのは「10%未満」で34.3%、次いで「10~30%」が20.0%と、価格転嫁できていない企業でも仕入価格上昇分の3割未満しか価格転嫁できていない企業が多いと分かります。

原材料等の価格上昇に関する課題解決に向けて、まずは商工会へご相談ください。

現在、大きな課題となっているような原材料等の価格上昇による影響を乗り越えるため、具体的には、価格転嫁に向けて自社の商品・サービスの付加価値や競争力を向上する、経営の削減に向けて既存のコストの内容を分析して対策を行う、業務の効率化を図ることなどが考えられます。商工会では、それら経営改善の取り組みについて、エキスパート専門家派遣制度や各種補助金などを活用した支援を実施しております。まずは商工会へお問合せ下さい。

食のトレンドを語る ~2021年のトレンド大賞と2022年のトレンド予測~

2021年は「マリトッツォ」や「レトロ食」が大きな話題となりましたね。馴染みのある方も、初めて聞いたという方も様々なかと思いますが、今回は食にフォーカスしてトレンドを語ってみたいと思います。

マリトッツォはフワフワのパンにたっぷりのクリームが溢れんばかりに詰まったイタリア発祥の伝統菓子です。そのビジュアルも美味しさも、スイーツ好きの心をわしづかみにしています！今ではその人気と知名度も広がりを覚え、さまざまなフレーバーを販売する店も増えており、丸っこくてころんとしており、とても可愛らしい見た目はインスタ映え間違いなし。テレビや雑誌でも度々紹介され、スーパーやコンビニでも良く目にしたかと思いますが、生クリームやパン生地をアレンジした商品や専門店も誕生しました。

レトロ食はノスタルジックな雰囲気デザートや飲食店、食器類などを指し、自宅でクリームソーダやコーヒーフロートを作ったり、コンビニでも「昔懐かしい」タイプのプリンが発売されたり、昭和風の火災消火器が目玉されるなど、レトロ感のあるパッケージや内装、昔懐かしいや落ち着きのあるデザインがテレビや雑誌、SNSで話題となりました。

2022年のトレンド予測としては、昨年から、少しずつ話題になったオートミールや健康飲料などに代表される健康志向や環境配慮といった商品がキーワードになりそうです。特に「植物由来乳製品代替品」などに注目が見えそうです。植物由来乳製品代替品と聞くともったいみませんが、大豆やアーモンドの植物を原料としており、ソイミルク、アーモンドミルクなどと呼ばれます。乳製品と比べ、低脂肪・低コレステロールでありながら、ビタミンやミネラルが豊富で近年の健康志向に合致します。

また、環境配慮が盛り上がりを見せる中、廃棄食材に新たな付加価値を生み出す商品にするアップサイクルや、従来の商品に頼らない開発例、食材に火入れをしないで食べるローフード、必要なだけを購入する量り売りなどがトレンドとして予測されています。その他にもテイクアウトやプリンなどのイタリアンスイーツの再ブームにも注目です。

話題づくりこうしたトレンドを取り入れた商品やラインナップははいいかでしょうか。新商品に係る開発や広報宣伝など、商工会でも支援させていただきますので、是非ご相談下さい！
(参考：トレンドサーチ株式会社「2021年の食トレンド大賞&2022年の食トレンド予測」より)

おうちごはん、2021年間食トレンド大賞

おうちごはん、2022食トレンド予測

大賞 マリトッツォ

レトロ食 レトロプリン

健康志向 植物由来乳製品代替品

環境配慮 環境配慮型パッケージ

アップサイクル アップサイクル商品

ローフード ローフード商品

量り売り 量り売り商品

下呂地域内における景況状況 (調査時期: 令和3年10月1日現在)

下呂市内の企業を対象に、売上高・採算性・生産性・仕入単価・販売単価・資金繰り・雇用動向・業況などを調査した「市内景況動向調査」における「景況動向」の結果です。

前期比D I 値と比較してみると、企業における合計値は前期の△32.6から△16.9となりました。

コロナ禍に耐えられている過去4期の中では最も高い値ですが、依然マイナスの値で推移していることに変わりはありませんが、今後の見通しについても、前期より回復を見込んでいるもの、先行きに不安を感じている企業が多くなっています。

業種	R1.10	R2.4	R2.10	R3.4	R3.10
1 製造	△34.6	△36.5	△51.2	△33.3	△17.2
2 卸売・小売	0.0	△11.4	△37.8	△22.6	17.1
3 建設	△33.3	△26.3	△71.4	△28.6	0.0
4 卸売・心外	△51.5	△71.2	△72.5	△39.2	△22.4
5 飲食・宿泊	△31.4	△64.9	△71.6	△98.6	△41.6
6 サービス業	△23.5	△28.2	△60.7	△22.2	△13.7
7 その他	△27.5	△31.1	△28.8	△8.4	△2.7
合計	△27.9	△21.1	△52.7	△32.6	△16.9

※D I 値とは、家賃対称指数のことで、ゼロを基準値として、業況の動向をプラスとマイナスで示した数値です。

実施内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
地域経済動向レポート発行回数	4回	4回	4回		4回		4回		4回	
ホームページ掲載	4回	1回	4回		4回		4回		4回	
セミナー等で配布	3回	3回	3回		3回		3回		3回	
地域経済動向レポートの周知件数	1,000 ×4	6,094 者	1,000 ×4		1,000 ×4		1,000 ×4		1,000 ×4	

【今年度における商工会ごとでの実績】

実施内容	小坂町 商工会	萩原町 商工会	下呂市馬瀬 商工会	下呂 商工会	金山町 商工会	合 計
地域経済動向レポート発行回数	4回	4回	4回	4回	4回	—
ホームページ掲載	0回	0回	0回	0回	1回	—
セミナー等で配布	2回	2回	2回	3回	4回	—
地域経済動向レポートの周知	674 者	1,683 者	163 者	2,354 者	1,220 者	6,094 者

(2) 需要動向調査に関すること

1. 実施内容

① イベント・展示会等を活用した需要動向調査

コロナウイルス感染症の影響により、予定していた展示会やイベントが中止となり、地元で開催された物産展1ヶ所と、イベント1ヶ所でのみ、需要動向調査を実施しました。しかし、集客が少なかったことなどの理由により、アンケートの回収数が少なく、事業者には提供できるほどの有益な情報には至らず、収集のみとなりました。アンケートの内容・実施方法について、次年度以降の効率的な実施にむけ再度検討が必要です。

②外部機関が公開する調査及びデータ収集・提供

客観的な視点で小規模事業者の保有する製品・商品・サービスの需要動向を把握するために、行政機関や業界団体・企業が実施している調査結果を収集し提供しました。今回は食をテーマに今後のトレンド予測をレポートにまとめ、品揃えや商品開発等に活用いただけるよう、飲食店、宿泊業、食品製造、食料品卸売及び小売業者へ周知しました。幅広い業種で活用できる情報となったため、提供事業者数は目標値より多くの事業者に提供することができました。

2. 目標と実績

実施内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
展示会の調査対象事業者数	3者	未実施	3者		4者		4者		5者	
イベントの調査対象事業者数	10者	未実施	11者		12者		14者		15者	
観光客受入の調査対象事業者数	10者	未実施	15者		20者		25者		30者	
外部機関情報提供数	96者	321者	102者		108者		114者		120者	

【今年度における商工会ごとの実績】

実施内容	小坂町商工会	萩原町商工会	下呂市馬瀬商工会	下呂商工会	金山町商工会	合計
展示会の調査対象事業者数	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	—
イベントの調査対象事業者数	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	—
観光客受入の調査対象事業者数	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	—
外部機関情報提供数	39者	69者	15者	161者	37者	321者

(3) 経営状況の分析に関すること

1. 実施内容

①経営分析実施事業者の掘り起こし

日々の巡回や窓口相談時に、自社の経営状況を定性面及び定量面からの経営分析の意義や重要性を説明し、経営分析から事業計画策定へと繋げるための掘り起こしを実施しました。特に、売上高や利益の減少が著しい事業所や融資斡旋・補助金申請支援で設備投資や経営改善を図る事業所には、積極的に経営分析を推奨し業績低迷の原因究明等を行いました。

②経営分析セミナーの実施

下記の内容でセミナーを2回開催し、経営分析の具体的な手法や事業計画策定における活用方法などについての説明を行い、対象事業者の掘り起こしを行いました。目標では3回の開催予定でしたが、コロナウイルスの影響により、2回の開催となりました。なお、2回目のセミナーは伴走型補助金を活用して開催しました。

【1回目】

◆開催日時：令和3年10月28日（木）14：00～16：00

◆受講者数：14名

◆講師：ひだ経営コンサルティング 中小企業診断士 丸山 学 氏

◆内容：誰でも分かる！決算書から見えてくる経営分析をテーマに、経営分析を始めて学ぶ事業者でも分かりやすい内容で開催

【2回目】

◆開催日時：令和3年11月29日（月）14：00～16：00

◆受講者数：21名

◆講師：社外社員計画株式会社 中小企業診断士 中畑 久美子 氏

◆内容：4P分析・バリューチェーン分析・SWOT分析といったフレームワークを活用した内容で開催

【経営分析セミナーの様子】



実施内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
経営分析実施件数	96者	111者	102者		108者		114者		120者	
セミナー開催	3回	2回	3回		3回		3回		3回	

【今年度における商工会ごとでの実績】

実施内容	小坂町 商工会	萩原町 商工会	下呂市馬瀬 商工会	下呂 商工会	金山町 商工会	合 計
経営分析実施件数	16者	36者	5者	32者	22者	111者
セミナー開催	2回	2回	2回	2回	2回	—

(4) 事業計画策定支援に関すること

1. 実施内容

①事業計画策定支援

経営状況の分析を行った事業者を対象とし、分析内容や地域の経済動向・需要動向を踏まえながら事業計画策定支援を実施しました。事業の持続的な発展のためには、確実な利益確保が必要であることから、利益を確保するための具体的な取り組みを含む事業計画作成を支援すると共に、必要に応じて、補助金の活用や融資の斡旋にも繋がる支援を実施しました。

また、個社支援については、伴走型補助金を活用して中小企業診断士による10回の専門家派遣による支援を行いました。

②事業承継計画策定支援

管内事業主の高齢化が進んでおり、以前実施した事業承継アンケートの結果から、事業承継が必要と思われる事業者を中心に、計画的な事業承継を実施できるよう、事業承継計画の策定支援を実施しました。

③創業計画策定支援

下呂市において開催された創業者セミナーへの参加者を中心に、創業計画策定支援を実施しました。

2. 目標と実績

実施内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
事業計画策定件数	66者	88者	72者		78者		84者		90者	
事業承継計画策定件数	12者	13者	12者		12者		12者		12者	
創業計画策定件数	12者	15者	12者		12者		12者		12者	

【今年度における商工会ごとの実績】

実施内容	小坂町 商工会	萩原町 商工会	下呂市馬瀬 商工会	下呂 商工会	金山町 商工会	合 計
事業計画策定件数	14者	28者	8者	26者	12者	88者
事業承継計画策定件数	2者	2者	1者	4者	4者	13者
創業計画策定件数	0者	5者	1者	3者	6者	15者

(5) 事業計画策定後の実施支援に関すること

1. 実施内容

①経営指導員によるPDCA支援

事業計画・事業承継計画・創業計画を策定した全ての事業者を対象にフォローアップ支援を実施しました。策定した計画内容の進捗状況等により、訪問回数を増やして集中的に支援すべき事業者と、ある程度順調と判断し訪問回数を減らしても支障がない事業者を見極めた上での支援として実施しました。

フォローアップの実績数値においては、事業計画を策定した事業者が多かったことに加え、補助金活用における実行支援や、計画変更時への着実な対応などにより、目標よりも多くのフォローアップを実施することができました。

また、創業計画策定者においては、創業する時期が年度の後半になるなど、年度内でのフォローアップ件数は目標達成となりませんでした。次年度以降も継続してフォローアップを実施していきます。

2. 目標と実績

(事業計画策定事業者)

実施内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
対象事業者数	66者	88者	72者		78者		84者		90者	
延べ回数(頻度)	264回	406回	288回		312回		336回		360回	
売上増加事業者数	22者	27者	24者		26者		28者		30者	
経常利益率1%以上増加の事業者数	22者	27者	24者		26者		28者		30者	

(事業承継計画策定事業者)

実施内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
対象事業者数	12者	13者	12者		12者		12者		12者	
延べ回数(頻度)	24回	34回	24回		24回		24回		24回	

(創業計画策定事業者)

実施内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
対象事業者数	12者	15者	12者		12者		12者		12者	
延べ回数(頻度)	72回	61回	72回		72回		72回		72回	

【今年度における商工会ごとでの実績】

(事業計画策定事業者)

実施内容	小坂町 商工会	萩原町 商工会	下呂市馬瀬 商工会	下呂 商工会	金山町 商工会	合計
対象事業者数	14者	28者	8者	26者	12者	88者

延べ回数（頻度）	66回	116回	20回	129回	75回	406回
売上増加事業者数	4者	7者	2者	9者	5者	27者
経常利益率1%以上増加の事業者数	4者	7者	2者	9者	5者	27者

（事業承継計画策定事業者）

実施内容	小坂町 商工会	萩原町 商工会	下呂市馬瀬 商工会	下呂 商工会	金山町 商工会	合 計
対象事業者数	2者	2者	1者	4者	4者	13者
延べ回数（頻度）	8回	4回	2回	11回	9回	34回

（創業計画策定事業者）

実施内容	小坂町 商工会	萩原町 商工会	下呂市馬瀬 商工会	下呂 商工会	金山町 商工会	合 計
対象事業者数	0者	5者	1者	3者	6者	15者
延べ回数（頻度）	0回	15回	4回	18回	24回	61回

（6）新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

1. 実施内容

①展示会・商談会・物産展への出展参加の推進（B to B）

事業計画を策定した小規模事業者の中から展示会・商談会のテーマに合った製品・商品・技術・サービスを持つ事業者に対してピンポイントで情報提供を行い、出展参加を促すことで販路拡大を目指す予定でしたが、コロナウイルスの影響により予定していた展示会が中止となったことにより、展示会による出展参加への推進は目標を達成することができませんでしたが、商談会や物産展の参加については、目標を達成することができました。

また、コロナウイルスの影響は今後も継続されると見込まれることから、オンライン商談への支援対応など、経営環境を踏まえた支援手法の検討が重要と言えます。

②EC サイト等を活用した販路拡大支援（B t o C）

自社WEB サイトやECサイトの活用による販路開拓支援については、コロナウイルスの影響による販売手法の変化などもあり、持続化補助金などを有効に活用して実施することができました。しかしながら、ふるさと納税やニッポンセレクトを活用した販路開拓支援については、目標を達成することができませんでした。今後は、環境変化に対応しながらより効果的なB t o Cにおける販路開拓手法の見直しや対応策が更に求められています。

2. 目標と実績

実施内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績								
展示会への出展	5者	3者	5者		5者		6者		6者	
商談会への参加	5者	5者	5者		5者		6者		6者	
物産展への出店	5者	6者	5者		5者		6者		6者	
自社WEBサイト	5者	7者	5者		5者		6者		6者	
ECサイト	3者	7者	3者		3者		4者		4者	
ふるさと納税	5者	3者	5者		5者		5者		5者	
ニッポンセレクト	2者	0者	2者		2者		2者		2者	

【今年度における商工会ごとでの実績】

実施内容	小坂町 商工会	萩原町 商工会	下呂市馬瀬 商工会	下呂 商工会	金山町 商工会	合 計
展示会への出展	0者	1者	0者	0者	2者	3者
商談会への参加	0者	3者	0者	1者	1者	5者

物産展への出店	0者	6者	0者	0者	0者	6者
自社WEBサイト	0者	4者	0者	0者	3者	7者
ECサイト	0者	3者	0者	1社	3者	7者
ふるさと納税	0者	0者	0者	0者	3者	3者
ニッポンセレクト	0者	0者	0者	0者	0者	0者

(7) 経営指導員等の資質向上等に関すること

下呂市内5商工会が共同申請する最大の利点の一つは、支援経験の蓄積による職員資質の向上だと考えており、5商工会の支援案件を職員の間で共有し合うことによって、これまで以上に、関わることのできる支援案件を増やしました。

1つの案件に複数職員が関わりながら、支援現場において職員資質の向上を図る(OJT)とともに、各職員の経験や受講した研修内容については情報の共有による知識の平準化を図りました。

1. 実施内容と実績

①経営発達支援会議による資質向上

下呂市内5商工会が、毎月1回定期的に開催する経営発達支援会議において、各自が携わった事業所支援の案件についての意見交換や支援施策等についての情報共有を行い、支援力の向上を図りました。

②OJTによる知識の習得及び支援スキルの向上

広域支援室の専門経営指導員やエリアマネージャー、エリア内の支援経験豊富なベテラン指導員を中心に下記の内容でOJTを実施しました。OJTは経験年数の浅い職員を対象に、支援の流れや商工会での基本実務など、個々の知識と支援スキルの向上を図りました。

実施機関等	OJTの内容
①スーパーバイザー	・ヒアリングから提案までの一貫した支援手法について
②広域支援室 (専門経営指導員及びエリアマネージャー)	・労務支援に関する具体的な課題解決手法について ・事業計画策定に関するヒアリングから施策活用までの一連の支援手法について ・税務に関する基本実務個別支援の実施 ・業務改善に向けた具体的な取組について
③地域内ベテラン指導員	・コロナ支援施策の活用と対応について ・労務、税務、金融に関する基本実務の個別支援

③Off-JTによる知識の習得及び支援スキルの向上

Off-JTによる知識の習得は、個々の支援知識に合わせて、下記の内容にて専門的な知識の習得を図りました。

実施機関等	OJTの内容
①中小企業大学校	・経営診断基礎コース
②広域支援室 (エリアマネージャー)	・労務、税務、金融、経営に関する基本実務研修
③全国商工会連合会	・WEB研修 (line活用、IT利活用)
④他機関主催のセミナー	・データ利活用における人材育成及び観光振興事業について ・インボイスセミナー

④資質向上に向けた情報共有システムの構築

支援に必要な地域データや各支援施策の情報を共有するための仕組みとして、既存の商工会グループウェアを活用し、下呂市内5商工会の情報共有体制の構築を行いました。

(8) 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

1. 実施内容

①岐阜県商工会連合会飛騨ブロック広域支援室との情報交換会

定期的に開催した市内5商工会による発達支援会議に岐阜県商工会連合会飛騨ブロック広域支援室の職員に出席頂き、地域内の支援動向・経済動向などの情報交換を行いました。

岐阜県商工会連合会飛騨ブロック広域支援室とは、情報交換会議の他にも連絡を密に取り合い、補助金や支援金などの支援施策の情報提供や、館内事業所の現状の情報の吸い上げを行い、きめ細やかな支援や今後の支援策についての検討を行いました。

②下呂市観光商工部商工課との懇談会

定期的に開催した市内5商工会による発達支援会議に下呂市観光商工部商工課長に不定期で出席頂き、市内事業者の実態と市の取り組みや方針について情報交換を行いました。

懇談会の他にも日常の業務から頻繁に連絡を取り合い、下呂市内事業所の現状についての情報提供を行うほか、下呂市で行っている経営支援に関する施策の情報を頂き、より効果的な経営支援に結びました。

③日本政策金融公庫岐阜支店との情報交換会

日本政策金融公庫岐阜支店との情報交換会の機会を設け、下呂市内の近況状況や融資件数・融資金額・返済状況の確認を行うとともに、融資制度についての共有し効果的な経営改善を行うための理解度増進を図りました。

④名古屋税理士会高山支部情報交換会

新型コロナウイルス感染症の影響により、対面式での情報交換会は行うことができなかったものの、書面による情報交換を行いました。

また、地元税理士の派遣協力を頂き、決算確定申告の支援を行いました。

特に地元税理士の方とは連絡を密に取り合い、インボイス制度や電子帳簿保存法に関する職員勉強会を行うなど、税制改正に備えた取り組みも行い経営支援へと繋げました。

⑤下呂市創業支援連絡会議

下呂市観光商工部・市内金融機関・市内商工会・岐阜県産業経済振興センター・岐阜県益田清風高校が参加する下呂市内創業支援連絡会議において、創業予定者の状況・補助金制度・融資制度など支援策の理解を深めるとともに、創業後の支援状況や景況など各機関が持つ情報の共有を図りました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、年2回の実施となりました。

2. 目標と実績

実施内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績								
商工会連合会飛騨ブロック広域支援室との情報交換会	3回	9回								
下呂市観光商工部商工課との懇談会	1回	4回								
日本政策金融公庫岐阜支店との情報交換会	1回	1回								
名古屋税理士会高山支部情報交換会	1回	書面								
下呂市創業支援連絡会議	3回	2回								

(9) 地域経済の活性化に資する取組みに関すること

1. 実施内容と実績

①地域経済活性化の方向性を共有する仕組みの構築

地域間の連携を強化し下呂市内全体の街歩きを促進するために、毎月1回市内の観光協会等が集まる会議に参加し、各地域の情報交換と情報収集を行いました。

②管内事業所情報発信事業

下呂市ガイドブック「Yorimichi Gero」情報発信事業



下呂市 DMO 委員会と共同し、飲食店・小売店・旅館等を紹介するガイドブックの発行を行い、地元住民や観光客に向けた各参加事業者商品又はサービスの販路開拓の場としての活用を図りました。今回のガイドブックには 133 事業者の掲載を行い管内事業所情報発信に繋げました。

③下呂市内地域間情報発信事業

「下呂市桜めぐり」パンフレットの作成

今年度は、新型コロナウイルス感染症によって宴会や花見が制限されていたことに加え、桜の紹介については既存のパンフレットによって紹介することができたため、「下呂市桜めぐり」パンフレットの作成は行いませんでした。

■評価・意見

- ・具体的な支援事例を交えての報告会となりとても良かった。コロナウイルスの影響もあり、事業の実施が難しかった項目もあったかと思うが、広域支援室と連携しながら効果的に支援を実施できており、次年度以降も期待したい。
- ・岐阜県は、商工会員の増加率が全国でも上位であり、地に足の着いた会員への指導による結果であると思う。新型コロナウイルス感染症の中、補助金等の支援策が充実して来ており、それに対応する商工会の役割が認められたと言える。
- ・平成26年の小規模企業振興基本法により、「イベント屋ではなく事業者のサポート」といった商工会の役割が明確になり支援も充実しているが、下呂市内約 1,500 の会員の数パーセントといった支援対象の状況であり、まだまだやらなければならないと言える。反面、こういった商工会の支援をPRし過ぎることにより、職員のその対応が大変なことにならないか心配もある。
- ・設備投資の際の資金繰りが非常に心配と言える中、こういった国・県の補助金活用策は素晴らしいと思う。しかしながら、相談できる会員ばかりではないため、なかなか相談できない新しい会員への周知や、補助金等を活用したことの無い会員へのフォローなどに注力してほしい。
- ・今日の報告もふまえ、商工会のあり方が変化して来ており、努力の成果が出てプラスに転じて来ている。今後は、下呂市との連携をより強化し、広域的なビジョンの策定が必要であると感じている。

- ・この経営発達支援計画について、下呂市内5商工会での共同申請による連携の効果が出ており、指導員の資質の向上にも結びつき、共同申請で良かったと思っている。
- ・前回は、経営発達支援計画1期目最後の報告であったが、計画と実行がかみ合っていないように思っている。しかし、2期目に入り、今回は上手く展開できたと受け止めている。実績の中で、経済動向調査等の情報発信において、ホームページの掲載等、利用できていないことが不思議である。より多くの方に情報発信することが大切である。他の商工会での、プッシュ型支援やラインを利用した情報発信は、生の声が聞くことができ、非常に頑張っていると聞いているため、参考にし、下呂市内においても今年度より良い支援に結び付けて欲しい。

今回の報告における事業再構築に対する取り組みや伴走型支援は、会員からの信頼をもとに実践されている。何かあれば相談できる商工会でありたいと思っている。

また、新型コロナウイルス感染症に対する支援策などを会員支援に有効に活用していただきたいが、最近は補助金等の利用だけに頭がいつている事業所もあるように思われるため、本来の経営計画を立てる事の重要性を理解して、補助金の目的に伴った支援を心掛けてもらいたい。